

# 令和3年度 予算（案）主要事項

文部科学省初等中等教育局

# 目 次

## ○事項別表

1. 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用など、新しい時代の学びの環境の整備及び学校における働き方改革の推進	1
◆義務教育費国庫負担金	
◆GIGAスクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備	
◆子供の育ちを守る幼児教育の推進	
◆学校における感染症対策の充実	
◆学校における働き方改革の推進	
2. 新時代に対応した高等学校改革の推進	28
3. 教育課程の充実	35
4. 道徳教育の充実	40
5. いじめ・不登校、虐待対応等の推進	42
6. 子供の体験活動の推進	51
7. 幼児教育の振興	53
8. キャリア教育・職業教育の充実	64
9. 学校健康教育の推進	71
10. 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実	76
11. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進等	81
12. 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業	89
13. 高校生等への修学支援	91
14. 義務教育教科書の無償給与	97

参考：令和3年度東日本大震災復興特別会計予算（案）【初等中等教育局関係分】

令和3年度予算(案)事項別表

(初等中等教育局)

事 項	前 年 度	令和3年度	比 較 増	前年度	備 考 ( )内 前年度予算額、[ ]内 前年度補正予算額
	予 算 額	予 算 額(案)	△ 減 額	補 正 予 算 額	
	千円	千円	千円	千円	
1. 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用など、新しい時代の学びの環境の整備及び学校の働き方改革の推進	1,538,560,326	1,541,717,366	3,157,040	149,312,830	説明資料1 参照 [ 3,967,000 ]
					( 1,522,141,000 )
					1. 義務教育費国庫負担金 1,516,381,000
					[ 31,506,768 ]
					( 436,937 )
					2. GIGAスクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備 4,685,890
					[ 10,535,669 ]
					( 0 )
					(1)GIGAスクールサポーター配置促進事業 1,049,546
					( 258,190 )
					(2)GIGAスクールにおける学びの充実 424,097
					( 0 )
					(3)初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業 277,876
					( 19,780 )
					(4)学習者用デジタル教科書普及促進事業 2,213,703
					[ 2,305,066 ]
					( 158,967 )
					(5)オンライン学習システム(CBTシステム)の全国先端義技術・教育データの利活用推進 720,668
					[ 18,666,033 ]
					( - )
					(6)GIGAスクール構想の拡充 -
					[ 10,369,825 ]
					( 1,353,046 )
					3. 子供の育ちを守る幼児教育の推進 1,822,007
					( 190,330 )
					(1)幼児教育推進体制の充実・活用強化事業【後掲】 207,397
					( 104,697 )
					(2)幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業【後掲】 121,539
					( 57,830 )
					(3)幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究【後掲】 57,159
					[ 10,369,825 ]
					( 962,694 )
					(4)教育支援体制整備事業費交付金【後掲】 1,400,000
					( 26,148 )
					(5)幼稚園教育課程の理解の推進【後掲】 24,660
					( 11,347 )
					(6)ECEC Network事業の参加【後掲】 11,252
					[ 75,635,094 ]
					( 35,866 )
					4. 学校における感染症対策の充実 449,634
[ 68,358,891 ]					
( 0 )					
(1)感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 0					
[ 7,276,203 ]					
( 0 )					
(2)特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業 0					
( 0 )					
(3)学校等欠席者・感染症情報システムの充実 221,527					
( 13,621 )					
(4)学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業 155,465					
( 0 )					
(5)児童生徒の健康管理・健康づくりの推進 36,306					
( 22,245 )					
(6)感染症拡大に伴う学校給食・食育の諸課題に関する調査研究 36,336					

令和3年度予算(案)事項別表

(初等中等教育局)

事 項	前 年 度 予 算 額	令和3年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	前年度 補正予算額	備 考 ( )内 前年度予算額、[ ]内 前年度補正予算額
					[ 27,834,143 ] ( 14,593,477 ) 18,378,835
					5. 学校における働き方改革の推進
					[ 27,834,143 ] ( 6,241,706 ) 9,022,557
					(1)補習等のための指導員等派遣事業
					[ 24,036,118 ] ( 3,197,973 ) 3,931,573
					①学力向上を目的とした学校教育活動支援
					[ 3,798,025 ] ( 1,901,333 ) 3,881,384
					②スクール・サポート・スタッフの配置
					( 1,142,400 ) 1,209,600
					③中学校における部活動指導員の配置
					( 4,865,637 ) 5,278,160
					(2)スクールカウンセラーの配置充実【後掲】
					( 1,805,511 ) 1,937,722
					(3)スクールソーシャルワーカーの配置充実【後掲】
					( 1,648,790 ) 2,108,538
					(4)看護師、外部専門家の配置【後掲】
					( 31,833 ) 31,858
					(5)学校における働き方改革推進事業
	(参考)復興特別会計 1,607,000	1,508,000	△ 99,000		義務教育費国庫負担金
2. 新時代に対応した高等学校改革の推進	458,689	927,761	469,072		説明資料2 参照
					( 151,072 ) 251,052
					1. WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業
					( 0 ) 207,567
					2. 地域社会に根差した高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)
					( 0 ) 207,174
					3. マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材育成刷新事業)
					( 252,448 ) 218,742
					4. 地域との協働による高等学校教育改革推進事業
					( 55,169 ) 43,226
					5. 高等学校における教育の質確保・多様性への対応に関する調査研究

令和3年度予算(案)事項別表

(初等中等教育局)

事 項	前 年 度 予 算 額	令和3年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	前年度 補正予算額	備 考 ( )内 前年度予算額、[ ]内 前年度補正予算額
3. 教育課程の充実	3,004,926	3,108,972	104,046		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">説明資料3 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 317,709 )</li> <li>1. 個別最適な学び等の学力向上のための取組の 推進 476,194</li> <li>( 1,916,884 )</li> <li>2. 理数教育の充実のための総合的な支援等 1,916,951</li> <li>( 379,820 )</li> <li>3. 小・中・高等学校を通じた英語教育強化 401,324</li> <li>( 70,422 )</li> <li>4. 次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する 先導的研究開発 70,487</li> <li>( 139,812 )</li> <li>5. 学習指導要領等の趣旨徹底等及び現代的課題 に対応した教育の充実等 116,514</li> <li>( 154,131 )</li> <li>6. 特別支援学校学習指導要領等の趣旨徹底等 及び学習・指導方法の改善・充実 102,842</li> <li>( 26,148 )</li> <li>7. 幼稚園教育課程の理解の推進【後掲】 24,660</li> </ul>
4. 道徳教育の充実	4,236,299	4,232,384	△ 3,915		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">説明資料4 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 4,236,299 )</li> <li>1. 道徳教育の抜本的改善・充実等 4,232,384</li> </ul>
5. いじめ・不登校、虐待対応 等の推進	7,165,891	7,558,267	392,376		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">説明資料5 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 7,090,891 )</li> <li>1. いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 7,483,269</li> <li>( 7,021,216 )</li> <li>(1) 専門家を活用した教育相談体制の 整備・関係機関との連携強化等 7,404,608</li> <li>( 40,932 )</li> <li>(2) いじめ対策・不登校支援等推進事業 49,982</li> <li>( 28,743 )</li> <li>(3) 有識者会議等開催経費等 28,679</li> <li>( 75,000 )</li> <li>2. 夜間中学の設置促進・充実 74,998</li> </ul>
	(参考)復興特別会計 2,219,003	1,749,487	△ 469,516		緊急スクールカウンセラー等活用事業
6. 子供の体験活動の推進	115,613	108,953	△ 6,660		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">説明資料6 参照</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>( 99,365 )</li> <li>1. 健全育成のための体験活動推進事業 【総合教育政策局に計上】 99,365</li> <li>( 16,248 )</li> <li>2. 小・中学校等における起業体験推進事業 【後掲】 9,588</li> </ul>

令和3年度予算(案)事項別表

(初等中等教育局)

事 項	前 年 度 予 算 額	令和3年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	前年度 補正予算額	備 考 ( )内 前年度予算額、[ ]内 前年度補正予算額
7. 幼児教育の振興	4,366,865	4,835,826	468,961	26,896,444	<p>説明資料7 参照</p> <p>( 1,353,046 )</p> <p>1. 子供の育ちを守る幼児教育の推進 1,822,007</p> <p>( 190,330 )</p> <p>(1) 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業 207,397</p> <p>( 104,697 )</p> <p>(2) 幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ 支援事業 121,539</p> <p>( 57,830 )</p> <p>(3) 幼児教育の教育課題に対応した指導 方法等充実調査研究 57,159</p> <p>[ 10,369,825 ]</p> <p>( 962,694 )</p> <p>(4) 教育支援体制整備事業費交付金 1,400,000</p> <p>( 26,148 )</p> <p>(5) 幼稚園教育課程の理解の推進 24,660</p> <p>( 11,347 )</p> <p>(6) ECEC Network事業の参加 11,252</p> <p>( 3,013,819 )</p> <p>2. 新たな日常を支える施設整備 3,013,819</p> <p>[ 15,028,972 ]</p> <p>( 2,523,819 )</p> <p>(1) 認定こども園施設整備交付金 2,523,819</p> <p>[ 1,497,647 ]</p> <p>( 490,000 )</p> <p>(2) 私立幼稚園施設整備費補助 490,000</p>
8. キャリア教育・職業教育 の充実	330,102	459,890	129,788	27,357,272	<p>説明資料8 参照</p> <p>( 29,803 )</p> <p>1. 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる 若者を育むキャリア教育推進事業 (総合教育政策局予算を含む) 20,620</p> <p>( 0 )</p> <p>2. マイスター・ハイスクール (次世代地域産業人材育成刷新事業)【再掲】 207,174</p> <p>( 47,851 )</p> <p>3. スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 13,354</p> <p>( 252,448 )</p> <p>4. 地域との協働による高等学校教育改革 推進事業【再掲】 218,742</p> <p>[ 27,357,272 ]</p> <p>( - )</p> <p>参考 「スマート専門高校」の実現 (デジタル化対応産業教育装置の整備) -</p>
9. 学校健康教育の推進	200,920	607,049	406,129	68,358,891	<p>説明資料9 参照</p> <p>[ 68,358,891 ]</p> <p>( 119,574 )</p> <p>1. 学校保健推進事業等【一部再掲】 524,432</p> <p>( 81,346 )</p> <p>2. 学校給食・食育総合推進事業【一部再掲】 82,617</p>

令和3年度予算(案)事項別表

(初等中等教育局)

事 項	前 年 度 予 算 額	令和3年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	前年度 補正予算額	備 考 ( )内 前年度予算額、[ ]内 前年度補正予算額
10. 切れ目ない支援体制構築 に向けた特別支援教育の 充実	2,546,102	3,549,244	1,003,142	7,276,203	説明資料10 参照 ( 0 )
					1. ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実【新規】 ( 71,070 )
					2. 教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト ( 207,393 )
					240,378
					3. 医療的ケアのための看護師配置(切れ目ない支援体制整備充実事業の内数) ( 1,608,258 )
					2,068,006
					4. 学校における医療的ケア実施体制充実事業 ( 29,085 )
					41,644
					[ 7,276,203 ]
					5. 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業【再掲】 ( 0 )
6. 低所得世帯へのオンライン学習通信費支援(特別支援教育就学奨励費の内数) ( 0 )					
653,016					
7. 切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置(切れ目ない支援体制整備充実事業の内数) ( 310,823 )					
284,333					
8. 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業等 ( 149,559 )					
69,536					
9. 難聴児の早期支援に向けた保健・医療・福祉・教育の連携推進 ( 21,200 )					
15,598					
10. その他(政策的な課題に係る調査研究等) ( 219,784 )					
105,663					
11. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進等	2,486,821	2,624,046	137,225		説明資料11 参照 ( 1,805,511 )
					1. スクールソーシャルワーカーの配置充実【再掲】 ( 1,937,722 )
					2. 高校生等の就職・就学支援等 ( 55,169 )
					43,226
					3. 要保護児童生徒援助費補助 ( 626,141 )
					587,958
					4. 地方自治体業務プロセス・情報システム標準仕様作成事業(就学) ( 0 )
					55,140
					(参考) 被災児童生徒就学支援等事業 ( 910,607 )
					被災児童生徒就学支援等事業(大規模災害等対応分) ( 172,349 )
被災児童生徒就学支援等事業					
(参考)復興特別会計					
3,019,531	1,488,792	△ 1,530,739			

令和3年度予算(案)事項別表

(初等中等教育局)

事 項	前 年 度 予 算 額	令和3年度 予算額(案)	比 較 増 △ 減 額	前年度 補正予算額	備 考 ( )内 前年度予算額、[ ]内 前年度補正予算額
12. 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業	995,310	967,236	△ 28,074		説明資料12 参照
13. 高校生等への修学支援	444,100,294	435,835,747	△ 8,264,547	10,198,100	説明資料13 参照  ( 427,587,783 ) 1. 高等学校等就学支援金交付金等 416,907,242  ( 424,795,223 ) (1) 高等学校等就学支援金交付金 414,115,585  ( 2,781,820 ) (2) 高等学校等就学支援金事務費交付金 2,781,991  ( 10,740 ) (3) 公立高等学校授業料不徴収交付金 9,666  [ 10,198,100 ] ( 13,610,350 ) 2. 高校生等奨学給付金(奨学のための給付金) 15,889,903  ( 547,323 ) 3. 高等学校等修学支援事業費補助金(高校生等奨学給付金を除く) 695,023  ( 276,433 ) (1) 高校等で学び直す者に対する修学支援 410,564  ( 9,000 ) (2) 家計急変した世帯への修学支援 40,627  ( 16,632 ) (3) 海外の日本人高校生への修学支援 21,298  ( 245,258 ) (4) 高校等専攻科の生徒への修学支援 222,534  ( 2,354,838 ) 4. へき地児童生徒援助費等補助金 2,343,579
14. 義務教育教科書の無償給与	46,013,317	46,333,000	319,683		説明資料14 参照  ( 46,013,317 ) 義務教育教科書購入費 46,333,000



# 1. 少人数指導によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用など、新しい時代の学びの環境の整備及び学校における働き方改革の推進

令和3年度予算額(案) 1,541,717百万円  
(前年度予算額 1,538,560百万円)

[令和2年度補正予算①17,577百万円、②76,110百万円、③55,626百万円]

[参考:復興特別会計 1,508百万円]

※ [ ] 内の①は1次補正予算額、②は第2次補正予算額、③は3次補正予算額(案)を示す

## 1. 要 旨

学校の臨時休業等の緊急時においても、安全・安心な教育環境を確保しつつ、全ての子供たちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備やICTの活用、感染症対応など、新しい時代の学びの環境の整備を図る。

また、引き続き学校における働き方改革を推進するため、教職員定数の改善、専門スタッフや外部人材の配置拡充、業務改善を一体的に推進する。

## 2. 内 容

### ◆義務教育費国庫負担金

1,516,381百万円(1,522,141百万円)  
[②3,967百万円]

義務教育費国庫負担制度は、公立の義務教育諸学校の教職員の給与費について都道府県及び指定都市が負担した経費の3分の1を国が負担するものである。

・加配教職員定数の改善	+59億円 (+2,744人)
・基礎定数化に伴う定数増	+9億円 (+397人)
・教職員定数の自然減等	▲35億円 (▲1,615人)
・教職員配置の見直し	▲43億円 (▲2,000人)
・教職員の若返り等による給与減	▲2億円
・人事院勧告による給与改定	▲45億円

《教職員定数の改善》

+3,141 人

1. 学校における働き方改革等

+2,397 人

①教師の持ちコマ数軽減による教育の質の向上

+2,000 人

○小学校専科指導の充実

義務教育9年間を見通した指導体制への支援

教師の持ちコマ数の軽減や、教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援。

(※) 令和2年度予算編成過程において、指導方法工夫改善定数3.3万人について、小学校のチーム・ティーチング6,800人のうち算数での活用が見込まれる4割を除く残りに4,000人については、学校の働き方改革の観点から、専科指導のための加配定数に発展的に見直すこととした。

(令和2年度、3年度の2年間で段階的に2,000人ずつ実施)

②複雑化・困難化する教育課題への対応

+ 397 人

教育課題への対応のための基礎定数化関連

(平成29年3月義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減)

・通級による指導 +506人 ・日本語指導 +90人  
 ・初任者研修 +11人 ・自然減等 ▲210人

2. 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

+ 744 人

少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げることとし、学級編制の標準の引下げ及び、引下げに伴う副校長・教頭や生徒指導担当教員などの教職員配置の充実のための定数改善を図る。

(改善内容)

改善事項	改善総数	3年度改善数
35人学級の実現(小学校全学年)	12,449	519
少人数学級実現に伴う教職員配置の充実	1,125	225
・副校長・教頭の配置充実	(480)	(96)
・生徒指導・進路指導担当教員の配置充実	(165)	(33)
・事務職員の配置充実	(480)	(96)
計	13,574	744

(年次計画)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	計
改善数	744	3,290	3,283	3,171	3,086	13,574

(参考：復興特別会計)

被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、教職員定数(669人)を別途要求。

1,508百万円(1,607百万円)

## ◆GIGA スクールにおける人的支援・学びの充実・通信環境整備

### ○GIGA スクールサポーター配置促進事業

1,050 百万円  
[①10,536 百万円]

災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT の活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急を実現するため、学校における ICT 環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成のほか、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行う ICT 環境整備等の知見を有する者の学校への配置経費を支援。

- ・ 想定人材：ICT 関係企業 OB など ICT 環境整備等の知見を有する者
- ・ 実施主体：国立：国立大学法人  
公立・私立：都道府県、政令市、その他市区町村等、学校法人
- ・ 負担割合：国立（定額）、公立・私立（1/2）

### ○GIGA スクールにおける学びの充実 424 百万円（258 百万円）

「GIGA スクール構想の実現」の着実な実施に向けて児童生徒 1 人 1 台端末の環境における ICT の効果的な活用を一層促進する取組を実施。あわせて、新学習指導要領において、「情報活用能力」が全ての学習の基盤となる資質・能力として位置付けられたことを踏まえ、その育成及び把握のための調査研究等を実施。

- ・ 「ICT 活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進
- ・ 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究
- ・ 情報モラル教育推進事業

### ○オンライン学習システム（CBT システム）の全国展開、先端技術・教育データの利活用推進事業

721 百万円（159 百万円）  
[①99 百万円、③2,206 百万円]

#### （1）オンライン学習システム（CBT システム）の全国展開

562 百万円  
[①99 百万円、③2,206 百万円]

緊急時における「学びの保障」の観点から、パソコンやタブレットを用いて学校・家庭において学習やアセスメントができるオンライン学習システム（CBT システム※）を、希望する全国の小・中・高等学校等で運用できるようにするとともに、解答履歴の分析・フィードバック等を行う。

※令和 2 年度 1 次補正予算：小中高 200 校規模のプロトタイプを開発

令和 2 年度 3 次補正予算（案）：システムの機能の改善・拡充を実施予定

**(2) 先端技術・教育データの利活用推進** **159 百万円 (159 百万円)**

先端技術 (AR・VR やセンシング技術等) や教育データを学校教育において効果的に利活用するために、教育現場と企業・研究機関等との協働による実証を行うとともに、最新の技術動向等について整理する。

**○学習者用デジタル教科書普及促進事業** **2,214 百万円 (20 百万円)**

義務教育段階の学校における 1 人 1 台端末の早期実現を踏まえ、児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、小中学校等に学習者用デジタル教科書を広く提供し、普及促進に向けた実証事業を実施する。また、そのクラウド配信に関するフィージビリティ検証や、学習者用デジタル教科書の使用による効果・影響を実証研究しつつ、教員の授業実践に資するよう事例集・動画集の製作等を行う。

**○初等中等教育段階の SINET 活用実証研究事業** **278 百万円 (新規)**

本年 7 月の「成長戦略フォローアップ」や「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策 (令和元年 6 月)」を踏まえ、将来的な SINET の初等中等教育への開放に向けて、一定規模の学校数が SINET に接続した場合の高速大容量通信や同時接続による運用体制等について実証研究を行う。

- ・委託先：民間企業等
- ・実証地域数：5 地域
- ・実証校種：学校設置者 (小・中・高等学校等)

## ◆子供の育ちを守る幼児教育の推進

新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした新規課題に的確に対応しつつ、質の高い幼児教育の提供と教育環境の一層の充実を通じて幼児を健やかに育むよう、幼児教育推進体制の充実・活用強化や、幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップの促進、幼稚園の ICT 環境整備、感染症対策を実施するために必要となる支援等を実施する。

### ○幼児教育推進体制の充実・活用強化事業【後掲】〔補助率 1 / 2〕

207 百万円 (190 百万円)

〔補助事業者：都道府県、市町村〕

新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした新規課題に的確に対応し、公立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、全国での幼児教育推進体制の構築を促進するとともに、「新たな日常」に対応した幼児教育を支える保健・福祉・心理・医療等の多様な専門職等と連携した幼児教育推進体制の充実・活用強化を図る。

### ○幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業【後掲】

122 百万円 (105 百万円)

〔委託事業者：都道府県、市町村、大学、幼稚園関係団体等〕

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる幼稚園教諭の人材確保及びキャリアアップに必要な取組を総合的かつ効果的に実施し、好事例の横展開を行う。

### ○教育支援体制整備事業費交付金【後掲】〔補助率 1 / 2 等〕

1,400 百万円 (963 百万円)

〔①3,571 百万円、②3,014 百万円、③3,785 百万円〕

〔補助事業者：都道府県〕

新型コロナウイルス感染症対策をしっかりとりながら幼児を健やかに育む環境を確保するため、幼稚園の ICT 環境整備に係る費用や感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品等の購入経費等を支援する。

等

## ◆学校における感染症対策の充実

450 百万円（36 百万円）

[①2,575 百万円、②42,092 百万円、③30,968 百万円]

感染症対応が長期化する中、新型コロナウイルス感染症に負けない学校づくりに向けて以下の事業を実施する。

### （１）感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

[①2,212 百万円、②40,504 百万円、③25,643 百万円]

学校の感染症対策等を徹底しながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、国が緊急的な措置として支援。

- ・ 補助対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
- ・ 1校当たりの上限額：80 万円～240 万円程度
- ・ 補助率：公立・私立 1/2、国立 10/10

### （２）特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業

[①363 百万円、②1,587 百万円、③5,326 百万円]

特別支援学校のスクールバスについては、幼児児童生徒の安全上の観点から換気が行いにくく、3 密となる恐れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等が乗車している場合があり、感染リスクの低減を図る取組の強化を図るため、支援を実施。

- ① スクールバスに乗車する幼児児童生徒の少人数化を図る取組
  - ▶ 分散登校に伴うスクールバスの運行回数の増や、運行台数の増など
- ② スクールバスに乗車する医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の罹患を防ぐための取組
  - ▶ 重症化リスクの高い医療的医ケア児等に対し、スクールバスの代わりとして福祉タクシー等で通学を行うなど

- ・ 補助対象：国公立の特別支援学校
- ・ 補助率：公立・私立 1/2、国立 10/10

### （３）学校等欠席者・感染症情報システムの充実 222 百万円（新規）

新型コロナウイルス感染症にも対応する学校等欠席者・感染症情報システムについて、各学校の校務支援システムに入力されている「発熱による欠席」や「感染症による出席停止」のデータを連携することにより、現場の負担なく、より精度の高い状況把握を実現。

**(4) 学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業**

**155 百万円 (14 百万円)**

政府全体のPHR (Personal Health Record) 推進という方針を踏まえ、学校健康診断結果をマイナポータル等を通じて閲覧できるようにするための実証実験を行い、システム実現のための技術的課題等について調査研究を実施。

**(5) 児童生徒の健康管理・健康づくりの推進**

**36 百万円 (新規)**

児童生徒が自らの健康は自分で守ることを理解し、免疫力の向上など必要な知識を身に付け、活用すること (健康リテラシー) ができるよう健康づくりや感染症予防に関する優良な取組を収集し、事例集として動画の作成・配信を行い、普及を図る。

また、感染症対策専門家を講師とした学校関係者向けのオンライン研修会を実施し、新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識や最新の知見等を普及・啓発することにより、学校における感染症対策の充実を図る。

**(6) 感染症拡大に伴う学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等**

**36 百万円 (22 百万円)**

**1. 臨時の長期休業に伴う課題への対応として調査研究を実施**

放課後児童クラブ等関係機関との連携の在り方、学校給食事業者と学校設置者とのキャンセル料等の契約関係等

**2. 学校給食における衛生管理の調査・徹底指導等**

新型コロナウイルスの特徴も踏まえた衛生管理の在り方に関する調査・指導の徹底等を図る

## ◆学校における働き方改革の推進

### ○補習等のための指導員等派遣事業〔補助率 1 / 3〕

9,023 百万円 (6,242 百万円)  
〔①796 百万円、②27,038 百万円〕

多様な外部人材が学校の教育活動に参画する取組を支援  
新型コロナウイルス感染症への対応のための配置

#### (1) 学力向上を目的とした学校教育活動支援

3,932 百万円 (3,198 百万円)  
〔①796 百万円、②23,240 百万円〕

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援。

また、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるための環境づくりや、子供の学びの保障を徹底的にサポートするために必要な人材配置を支援。

(8,000 人→11,000 人)

- ・ 想定人材：当該分野に知見のある人材（退職教職員や教職志望の大学生など）
- ・ 実施主体：都道府県・指定都市
- ・ 負担割合：国 1 / 3，都道府県・指定都市 2 / 3

《具体例》

- ・ 補習や発展的な学習への対応
- ・ 外国人児童生徒等の学力向上への取組
- ・ 地域の教育資源を活用した学習活動の支援（総合的な学習の時間の学校外学習）
- ・ 不登校・中途退学への対応、いじめへの対応
- ・ キャリア教育支援、就職支援
- ・ 校長経験者による若手教員への授業指導
- ・ 子供の体験活動の実施への支援

#### (2) スクール・サポート・スタッフの配置

3,881 百万円 (1,901 百万円)  
〔②3,798 百万円〕

学習プリント等の準備や採点業務や来客・電話対応、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等、教師を強力にサポート。教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教師が子供の学びの保障に注力できるようスクール・サポート・スタッフの配置を支援。

(4,600 人→約 9,600 人)

- ・ 想定人材：地域の人材（卒業生の保護者など）、大学生等幅広い人材
- ・ 実施主体：都道府県・指定都市
- ・ 負担割合：国 1 / 3，都道府県・指定都市 2 / 3

※支援に際しては、各自治体において客観的な在校等時間の把握等を行っていることを前提。



### (3) 中学校における部活動指導員の配置

1,210 百万円(1,142 百万円)

- ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に、部活動指導員※の配置を支援。

(10,200 人→10,800 人)

※ 学校教育法施行規則第 78 条の 2 に該当する部活動指導員

・想定人材：指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材

・実施主体：学校設置者(主に市町村)

・負担割合：国 1 / 3, 都道府県 1 / 3, 市町村 1 / 3

(指定都市にあっては国 1 / 3, 指定都市 2 / 3)

※ スポーツ庁の運動部活動に係るガイドライン及び文化庁の文化部活動に係るガイドラインを遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど、一定の要件を満たす学校設置者に対して支援を行う。

※ 支援に際しては、上記ガイドラインを遵守した上で、ガイドラインを上回る休養日の設定を行うなど、学校の働き方改革の取組を推進している学校設置者へ優先的に配分する。

#### ○スクールカウンセラーの配置充実【後掲】〔補助率 1 / 3〕

5,278 百万円(4,866 百万円)

[補助事業者：都道府県、政令指定都市]

- ・スクールカウンセラーの全公立小中学校への配置(27,500 校)
- ・いじめ・不登校対策のための重点配置(1,000 校)
- ・貧困対策のための重点配置(1,400 校)
- ・虐待対策のための重点配置(1,200 校)
- ・教育支援センターの機能強化(250 箇所)
- ・スーパーバイザーの配置(90 人) 等

#### ○スクールソーシャルワーカーの配置充実【後掲】〔補助率 1 / 3〕

1,938 百万円(1,806 百万円)

[補助事業者：都道府県、政令指定都市、中核市]

- ・スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置(10,000 中学校区)
- ・いじめ・不登校対策のための重点配置(1,000 校)
- ・貧困対策のための重点配置(1,400 校)
- ・虐待対策のための重点配置(1,500 校)
- ・教育支援センターの機能強化(250 箇所)
- ・スーパーバイザーの配置(90 人) 等

○看護師、外部専門家の配置【後掲】〔補助率1／3〕

(切れ目ない支援体制整備充実事業 2,352 百万円の内数)

〔補助事業者：都道府県、市区町村、学校法人〕

- ・医療的ケアが必要な児童生徒のための看護師や特別支援教育の充実を図るための外部専門家の配置 (2,448 人→2,748 人)

《関連施策》

- ・学校司書養成講習会
- ・帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

○学校における働き方改革推進事業

32 百万円(32 百万円)

教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況の調査実施・分析・市町村別公表等や、これまでの業務改善の取組事例や全国から集めた優良事例の展開を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する。

- ・教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査・分析等
- ・優良事例展開

《関連施策》

- ・地域と学校の連携・協働体制構築事業

# 新しい時代の学びの環境の整備（義務教育費国庫負担金）

令和3年度予算額（案） 1兆5,164億円  
（前年度予算額 1兆5,221億円）

令和2年度第2次補正予算額 40億円

学校における働き方改革を進めるとともに、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、令和3年度においては3,141人の教職員定数を改善（振替2,000人を除く改善は+1,141人）。

GIGAスクール構想の下、一人一台端末の活用と少人数による指導体制を構築し、全ての生徒たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現。

・教職員定数の改善 +68億円（+3,141人）  
・人事院勧告による給与改定 ▲45億円

・教職員定数の合理化減等 ▲35億円（▲1,615人）  
・教職員配置の見直し ▲43億円（▲2,000人）

対前年度▲58億円

## 学校における働き方改革等 計 +2,397人

### ○教員の持ちコマ数軽減による教育の質の向上 +2,000人（加配定数）

#### ◆小学校専科指導の充実

義務教育9年間を見通した指導体制への支援 +2,000人

教員の持ちコマ数の軽減や、教科指導の専門性を持った教員によるきめ細かな指導など、小学校の専科指導に積極的に取り組む学校を支援。

（※） 令和2年度予算編成過程において、指導方法工夫改善定数3.3万人について、小学校のティーム・ティーチング6,800人のうち算数での活用が見込まれる4割を除く残り4,000人については、学校の働き方改革の観点から、専科指導のための加配定数に発展的に見直すこととした。（令和2年度、3年度の2年間で段階的に2,000人ずつ実施）

### ○教育課題への対応のための基礎定数化関連 +397人（基礎定数）

（H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減）

◆発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +506人

◆外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 +90人

◆初任者研修体制の充実 +11人

※基礎定数化に伴う定数減等 ▲210人

## 少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備 +744人

### ○少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備

（内容）

少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、義務標準法を改正し、小学校について学級編制の標準を5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げることとし、学級編制の標準の引下げ及び、引下げに伴う副校長・教頭や生徒指導担当教員などの教職員配置の充実のための定数改善を図る。

#### （改善内容・改善数）

改善事項	改善総数	3年度改善数
35人学級の実現（小学校全学年）	12,449	519
少人数学級実現に伴う教職員配置の充実	1,125	225
・副校長・教頭の配置充実 （480）		（96）
・生徒指導・進路指導担当教員の配置充実 （165）		（33）
・事務職員の配置充実 （480）		（96）
計	13,574	744

#### （年次計画）

	R3	R4	R5	R6	R7	計
改善数	744	3,290	3,283	3,171	3,086	13,574



# GIGAスクールサポーター配置促進事業

令和3年度予算額(案)

10億円



文部科学省

令和2年度第1次補正予算額 105億円

災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要であるが、学校の人的体制は不十分である。

このため、急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、学校における**ICT環境の設計**や**使用マニュアル(ルール)の作成**のほか、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行う**ICT環境整備等の知見を有する者の学校への配置経費を支援**する。



対象校種	国・公・私立の小・中・高校・特支等
実施主体	国立：国立大学法人 公立：都道府県、政令市、その他市区町村等、学校法人

想定人材	ICT関係企業OBなどICT環境整備等の知見を有する者
補助割合	国立：定額 公立、私立：1/2
補助対象経費	人件費、旅費、消耗品費、雑役務費（委託事業費）等

# GIGAスクールにおける学びの充実

令和3年度予算額(案) 4億円  
(前年度予算額 3億円)



文部科学省

- 「GIGAスクール構想の実現」を踏まえ、**その着実な実施に向けて自治体・学校への支援を充実する**とともに、**児童生徒1人1台端末の環境におけるICTの効果的な活用を一層促進する**必要がある。
- 新学習指導要領において、「情報活用能力」が全ての学習の基盤となる資質・能力として位置付けられたことを踏まえ、その育成のため、**教師のICT活用指導力の向上**や**情報教育の充実**を図る必要がある。

## 「ICT活用教育アドバイザー」等による整備・活用推進

- 学校のICT環境整備の加速とその効果的な活用を一層促進するため有識者等における助言・支援を実施
  - ① 学校におけるICT環境整備に関する内容
  - ② ICT活用指導力向上やICTを効果的に活用した指導の実施に関する内容
- ICTを効果的に活用するための指導事例等の教師向けオンライン研修プログラムの作成



## 情報モラル教育推進事業

- スマートフォンやSNSの急速な普及や「GIGAスクール構想の実現」を踏まえ、以下を実施
  - ① 情報モラル教育の推進に係るe-learningプログラムの作成
  - ② 児童生徒向け啓発資料の作成・周知
  - ③ 情報モラル教育指導者セミナーの開催
  - ④ 学校におけるICT機器利用における健康面への影響に関する調査



## 児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究

- 情報活用能力を定期的に測定するため、小・中・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施
  - ① 予備調査の結果分析
  - ② 全国の小・中・高等学校等の抽出校における本調査

対象校種	学校設置者 (小・中・高等学校等)
委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
委託先	民間企業等

対象校種	国・公・私立の 小・中・高等学校等 (小5、中2、高2の児童生徒)
委託対象経費	人件費・諸謝金等必要な経費
委託先	民間企業等

## 期待される成果

- 全国の自治体・学校におけるGIGAスクール構想の着実な実施
- 新学習指導要領及び児童生徒1人1台端末の環境を踏まえた教員のICT活用指導力の向上及びICTを効果的に活用した指導の実施
- 児童・生徒の情報活用能力（情報モラルを含む）の把握及び育成、教育の情報化のEBPMの推進

# オンライン学習システム (CBTシステム) の全国展開、先端技術・教育データの活用推進

令和3年度予算額 (案) 7億円  
(前年度予算額) 2億円)

令和2年度第1次補正予算額 1億円、令和2年度第3次補正予算額 (案) 22億円

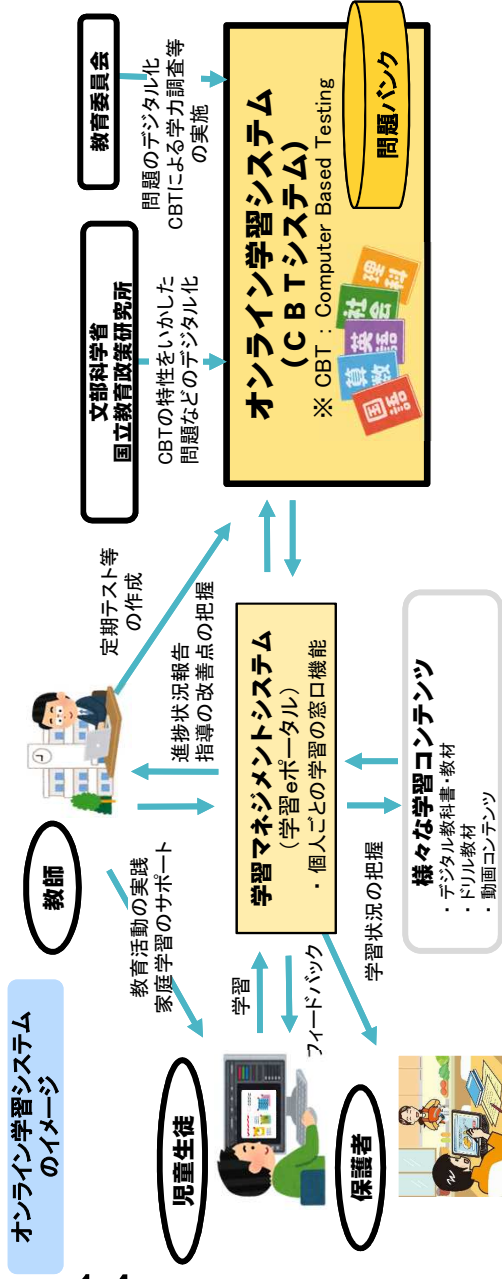
## 趣旨

- 緊急時における「学びの保障」の観点から、パソコンやタブレットを用いて学校・家庭において学習やアセスメントができるオンライン学習システム (CBTシステム) を希望する全国の小・中・高等学校等で活用できるようにする。
- 「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」を踏まえ、先端技術や教育データを効果的に活用するための実証等を行う。

## ○ オンライン学習システム (CBTシステム) の全国展開

- オンライン学習システム (CBTシステム) を、希望する全国の小・中・高等学校等で運用できるようにするとともに、解答履歴の分析・フィードバック等を行う。(国立教育政策研究所に創設予定の「教育データサイエンスセンター」も活用)

※令和2年度1次補正予算：小中高200校規模のプロトタイプを開発  
令和2年度3次補正予算 (案)：システムの機能の改善・拡充を実施予定



対象校種

小学校、中学校、高等学校等

箇所数  
期間

オンライン学習システム：希望する全国の学校  
先端技術・教育データ活用推進：8箇所

委託先

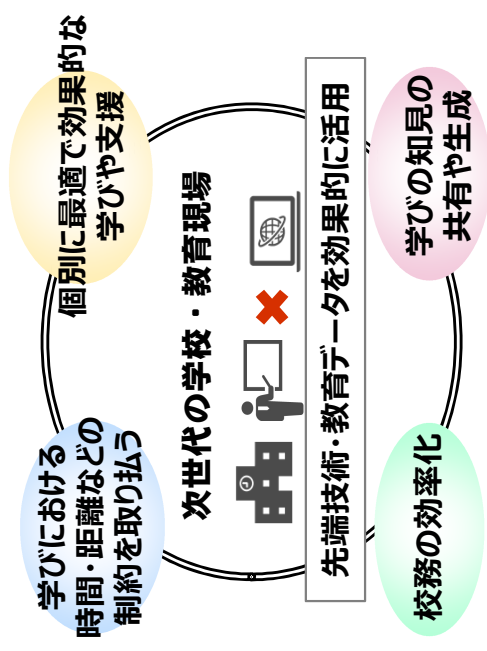
オンライン学習システム：民間事業者、研究機関等  
先端技術・教育データ活用推進：学校設置者・学校、民間事業者、研究機関等

委託対象  
経費

オンライン学習システム：システムの運用、解答履歴の分析等に係る経費  
先端技術・教育データ活用推進：実証等に係る経費

## ○ 先端技術・教育データの活用推進

- 先端技術 (AR・VRやセンシング技術等) や教育データを学校教育において効果的に活用するため、教育現場と企業・研究機関等との協働による実証を行うとともに、最新の技術動向等について整理する。



# 学習者用デジタル教科書普及促進事業

令和3年度予算額(案)

22億円

(前年度予算額)

0.2億円

## 背景 ・ 課題

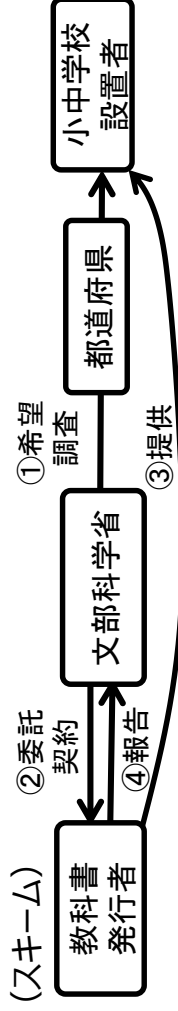
- ・GIGAスクール構想により、1人1台端末環境が早期に実現する見通し。
- ・学習者用デジタル教科書は、学校現場において導入が進んでいない。(ICT環境整備や有償での購入等が課題であるため)
- ・新型コロナウイルスへの対応の観点から、学校教育におけるICT活用や家庭への端末の持ち帰りをより積極的に進める中で、ICTを活用した学びの出発点として、学習者用デジタル教科書は必須。
- ・骨太の方針や成長戦略において、「デジタル教科書・教材の整備・活用の促進」や現行制度の在り方の見直しを求められている。

児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、  
学校現場におけるデジタル教科書の導入を促進

## 事業内容

### ① 学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書 実証事業 2,033百万円 (新規)

- ・1人1台端末の環境等が整っている小・中学校等を対象として、デジタル教科書(付属教材を含む)を提供し普及促進を図る。
- ・宿題など学校の授業以外の場でも活用できるよう、パブリッククラウドを使用した供給方式とする。
- ・大規模な提供に当たって生じる課題等について報告を求め。



対象  
校種・  
学年  
原則国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年、義務教育学校、中等教育学校(前期課程のみ)及び特別支援学校(小学部・中学部)の相当する学年

対象の  
経費  
小学校5・6年生及び中学校全学年の1教科分の学習者用デジタル教科書(付属教材を含む)経費

### ② 学習者用デジタル教科書のクラウド配信に関する ファイジビリティ検証 116百万円 (新規)

- ・多教科のデジタル教科書を多数の児童生徒が同時に利用する際の円滑な導入・使用を担保し、ネットワーク環境等の改善を促すため、デジタル教科書のクラウド配信に関するファイジビリティ検証を実施。
- ・複数のモデル地域における比較検証を通してデジタル教科書のクラウド配信を進める際のコスト削減や望ましいシステムの在り方の検討を行う。(スキーム) 民間企業等に業務委託

### ③ 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する 実証研究 65百万円 (20百万円)

- ・実証研究校での詳細な調査によるデジタル教科書の使用による効果・影響の検証を実施。
- ・教員の授業実践に資するよう事例集や研修動画を製作。
- ・①の事業と連携して全国でアンケート調査を実施。初めて使用するケースを含む多数のデータを基に、効果検証や傾向・課題等の分析を行う。(スキーム) 民間企業等に業務委託

# 初等中等教育段階のSINET活用実証研究事業

令和3年度予算額(案)

3億円

(新規)

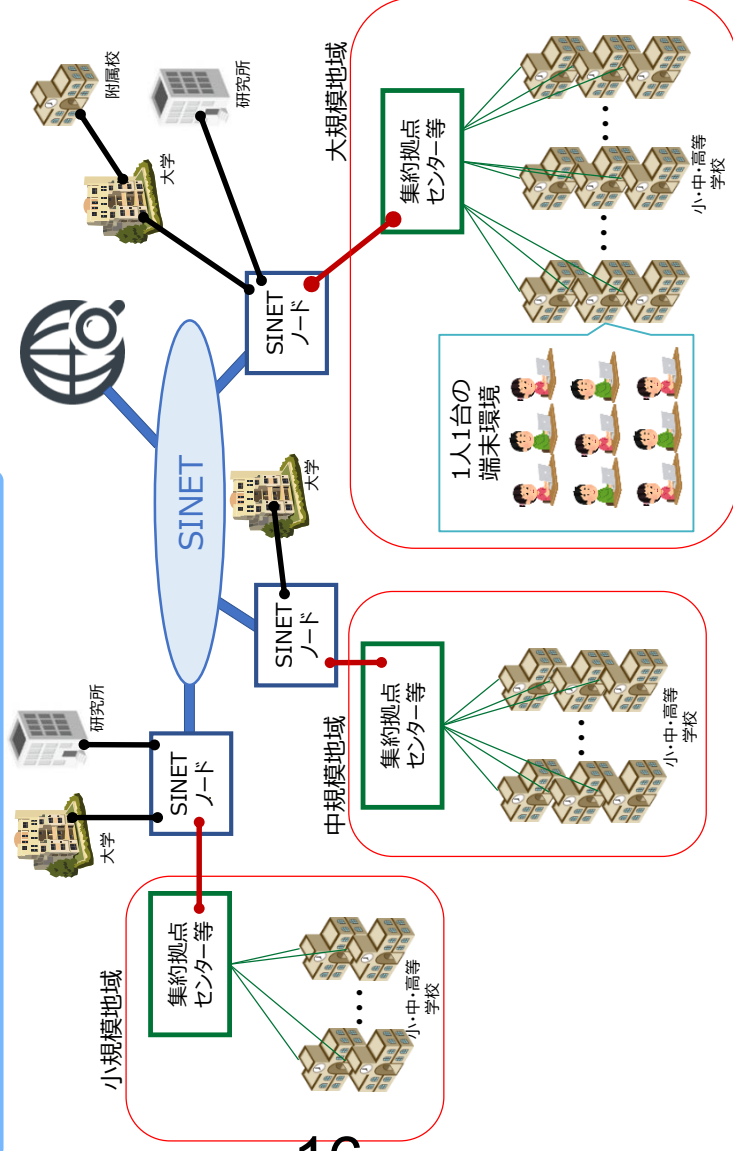


文部科学省

「成長戦略フォローアップ（令和2年7月）」や「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（令和元年6月）」を踏まえ、将来的なSINETの初等中等教育への開放に向けて、一定規模の学校数がSINETに接続した場合の高速大容量通信や同時接続による運用体制等について実証研究を行う。

## 趣旨

### SINET実証研究におけるネットワーク構成



### <事業内容>

一定規模の学校数がSINETに接続した場合の高速大容量通信等について技術的な検討を行うとともに、自治体の運用体制の在り方等も含めた実証研究を実施。

※小・中・大規模ごとに実証地域を設定

実証地域の学校では、SINETの高速性を生かした授業等に取り組み、質の高い教育を実現。

- (例) ○ 大学や研究機関等と連携し最先端の情報を活用した遠隔合同授業の実施
- 高画質・低遅延映像と高音質の音声のやり取り、高精細な映像のリアルタイム配信など

委託先

民間企業等

実証地域数

5 地域 (小規模×2、中規模×2、大規模×1)

実証校種

学校設置者 (小・中・高等学校等)

対象  
経費

SINETノードと実証地域の集約拠点を接続するためのネットワーク構築運用費 (※) 人件費・諸謝金等必要な経費

※SINETノードまでの回線費用、データセンターのラックスペース、ルータ・ファイアウォール等の機器費、構築・保守費



# 幼児教育の振興

令和3年度予算額(案)

48億円

(前年度予算額)

44億円



文部科学省

令和2年度第1次補正予算額

36億円、令和2年度第2次補正予算額

30億円

令和2年度第3次補正予算額(案)

203億円

新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした新規課題に的確に対応しつつ、幼児を健やかに育むよう、幼児教育実践の質の向上をソフト・ハードの両面から総合的に推進する。

## 1 子供の育ちを守る幼児教育の推進 18億円 (14億円)

### ■ 幼児教育推進体制の充実・活用強化事業

保健・福祉等の専門職との連携をはじめ、多様な課題に対応する自治体の幼児教育推進体制の構築、活用強化を支援

### ■ 幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業

1.2億円 (1億円)

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップの取組を推進

### ■ 教育支援体制整備事業費交付金

14億円 (10億円)

※令和2年度第1次・第2次補正予算額 66億円、第3次補正予算額 (案) 38億円

幼稚園のICT環境整備や感染症対策を実施するために必要となる物品等の購入経費等を支援



### ■ 幼児教育の教育課題に対応した指導方法等充実調査研究 0.6億円 (0.6億円)

感染症への対応、障害のある幼児や外国人の幼児への対応などの課題に対応した指導方法等の充実

## 2 新たな日常を支える施設整備 30億円 (30億円)

### ■ 私立幼稚園施設整備費

5億円 (5億円)

※令和2年度第3次補正予算額 (案) 15億円

園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善や預かり保育への対応のための施設改修等を支援

### ■ 認定こども園施設整備交付金

25億円 (25億円)

※令和2年度第3次補正予算額 (案) 150億円

認定こども園等の施設整備、園舎の耐震化、感染症予防の観点からの衛生環境の改善等を支援



# 学校の感染症対策等支援

令和2年度第3次補正予算額(案) 334億円



文部科学省

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することが見込まれる中、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等において教育活動を継続していく上で必要な感染症対策等を行い、子供の健やかな学びを保障するため、必要な支援を実施する。

## I 感染症対策等の学校教育活動継続支援事業

256億円

学校の感染症対策等を徹底しながら、コロナ禍に対応するための教職員の資質向上を図りつつ、学校教育活動を円滑に継続するために必要な事業を、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、国が緊急的な措置として支援

◆補助対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等

→ 1校当たりの上限額：80万円～240万円程度

### 学校における感染症対策への支援

- ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の追加的な購入経費
- ・教室における3密対策として換気を徹底するためのサーキュレーターやCO<sub>2</sub>モニター等の購入経費
- ・教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費



### コロナ対策等に資する教職員研修等支援

- ・感染症対策等に資する研修に必要な経費
  - ・オンライン学習等に資するICT研修に必要な経費
  - ・その他自己研鑽、能力開発研修等に必要な経費
  - ※受講料、旅費、謝金、図書購入費、会議費等を支援
- ◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10



## II 幼稚園の感染症対策支援

24億円

幼稚園において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な経費、消毒液やペーパータオル等の保健衛生用品等の購入費を支援

◆補助対象：幼稚園、幼稚園型認定こども園

◆補助対象経費：感染症対策の徹底に必要な経費、

保健衛生用品等の購入費

◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10

(定員規模に応じて、1施設当たり30万円～50万円)



## III 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業

53億円

特別支援学校のスクールバスについては、幼児児童生徒の安全上の観点から換気が行いにくく、3密となる恐れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等が乗車している場合があり、感染リスクの低減を図る取組の強化を図るため、支援を実施

◆補助対象：特別支援学校

◆補助対象経費：スクールバスやタクシーの運行にかかる委託料、運転手・介助員の報酬  
スクールバスに乗車する幼児児童生徒の少人数化を図る取組

・通常時運行のスクールバスに加え、スクールバスの増便やジャンボタクシーの借り上げなど  
スクールバスに乗車する医療的ケア児等の罹患を防ぐための福祉タクシー等借り上げ

◆補助率：公立・私立1/2、国立10/10



# 児童生徒の心身の健康の充実

令和3年度予算額(案)

5億円

(前年度当初予算額)

0.7(億円)



- 新型コロナウイルス感染症を契機として、集団感染の早期把握など児童生徒の生命と安全を守るための情報の利活用が求められている。校務支援システムに入力されているデータを活用し、「学校等欠席者・感染症情報システム」や「PHR」など、デジタル時代にふさわしい児童生徒の健康を守るための情報システムを構築する。
- 児童生徒が自らの健康は自分で守ることを理解し、免疫力の向上など必要な知識を身に付け、活用すること（健康リテラシー）ができるようにすることや、感染症に関する正しい知識の普及・啓発を行い、感染症対策の充実を図る。
- 近年増加しているがんや近視などの健康課題や、長期休業期間における食の課題など新しい社会的課題にも迅速に対応し、学びの保障の前提となる児童生徒の心身の健康の充実について総合的に取り組む。

## 概要

### 1 学校等欠席者・感染症情報システムの充実

222百万円

- 新型コロナウイルス感染症にも対応する学校等欠席者・感染症情報システムについて、各学校の校務支援システムに入力されている「発熱による欠席」や「感染症による出席停止」のデータを連携することにより、現場の負担なく、より精度の高い状況把握を表現

<日本学校保健会補助（補助率：定額）の内数>

※平成25年より日本学校保健会が運営

※全国の学校で本システムを活用（加入率：小学校の約66%、中学校の約60%、令和2年10月現在）



新規

### 3 児童生徒の健康管理・健康づくりの推進

36百万円

- 児童生徒が自らの健康は自分で守ることを理解し、免疫力の向上など必要な知識を身に付け、活用すること（健康リテラシー）ができるよう健康づくりや感染症予防に関する優良な取組を収集し、事例集として動画の作成・配信を行い、普及を図る

<日本学校保健会補助（補助率：定額）の内数>

- 感染症対策専門家を講師とした学校関係者向けのオンライン研修会を実施し、新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識や最新の知見等を普及・啓発することにより、学校における感染症対策の充実を図る【委託先：1団体（民間団体等）】

<専門家を活用した学校における感染症対策研修事業 11百万円>

### 5 がん教育総合支援事業

32百万円

(前年度予算額 32百万円)

- 全国でがん教育を確実に実施するため、それぞれの地域の実情に応じた取組を支援するとともに、がん診療連携拠点病院等と連携し、がん専門医、がん経験者等の外部講師を活用したがん教育の取組を支援する【委託先：1団体（民間団体等）】



### 2 学校健康診断情報のPHRへの活用に関する調査研究事業

155百万円

(前年度予算額 14百万円)

- 政府全体のPHR（Personal Health Record）推進という方針を踏まえ、学校健康診断結果をマイナポータル等を通じて閲覧できるようにするための実証実験を行い、システム実現のための技術的課題等について調査研究を実施【委託先：1団体（民間団体等）】



### 4 児童生徒の近視実態調査事業

42百万円

新規

- 視力低下が進行する時期となる小中学生を対象に、医療関係者等の協力の下、児童生徒の近視の実態やライフスタイルとの関連を調査するとともに、その結果を活かし、児童生徒の視力低下を防止するための対策を検討する【委託先：1団体（民間団体等）】



### 6 感染症拡大に伴う学校給食・食育の諸課題に関する調査研究等

36百万円

(前年度予算額 22百万円)

- 臨時の長期休業に伴う課題への対応として調査研究を実施【委託先：2団体（民間団体等）】
- 放課後児童クラブ等関係機関との連携の在り方、学校給食事業者と学校設置者とのかんセル料等の契約関係等

- 学校給食における衛生管理の調査・徹底指導等
- 新型コロナウイルスの特徴も踏まえた衛生管理の在り方に関する調査・指導の徹底等を図る



# 補習等のための指導員等派遣事業

令和3年度予算額 (案) 90億円  
(前年度予算額 62億円)



多様な外部人材が学校の教育活動に参画する取組を支援  
教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実と働き方改革**を実現  
引き続き、新型コロナウイルス感染症にも対応できるよう取組を支援

## 学習指導員等の配置

(学力向上を目的とした学校教育活動支援)

**事業内容**  
児童生徒一人一人にあらかじめ細かな対応を実現し、また、新型コロナウイルス感染症の対応のために、教師や学校教育活動を支援する人材の配置を支援

**予算額 (案) :** 39億円 (+7億円)  
**人数 :** 11,000人 (+3,000人)

児童生徒一人一人にあらかじめ細かな対応を実現し、また、新型コロナウイルス感染症の対応のために、教師や学校教育活動を支援する人材の配置を支援

### 20 児童生徒の学習サポート

- ・TT 指導 (team-teaching) や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応
- ・外国人児童生徒等の学力向上への取組

### 21 学校生活適応への支援

- ・不登校児童生徒への支援
- ・いじめへの対応

### 22 教師の指導力向上等

- ・校長経験者による若手教員への授業指導
- ・子供の体験活動の実施への支援

### 23 進路指導・キャリア教育

- ・キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置
- ・専門家による出前授業の実施

**想定人材**



退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師  
NPO等教育関係者、地域の方々など幅広い人材

**実施主体**

都道府県・指定都市 国1/3 都道府県・指定都市2/3

**負担割合**

国1/3 都道府県・指定都市2/3

## スクール・サポート・スタッフの配置

**事業内容**

教師の負担軽減を図り、教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、学習プリント等の準備や採点業務、来客・電話対応、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等をサポートするスクール・サポート・スタッフの配置を支援

**想定人材**



地域の人材 (卒業生の保護者など)

**実施主体**



都道府県・指定都市

**負担割合**



国1/3

都道府県・指定都市2/3

**予算額 (案) :** 39億円 (+20億円)  
**人数 :** 9,600人 (+5,000人)

## 中学校における部活動指導員の配置

**事業内容**



適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会への教員に代わって顧問を担う部活動指導員の配置を支援

**想定人材**



指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材  
学校設置者 (主に市町村)

**実施主体**



国1/3 都道府県1/3 市町村1/3  
(指定都市: 国1/3、指定都市2/3)

**予算額 (案) :** 12億円 (+1億円)  
**人数 :** 10,800人 (+600人)

※スポーツ庁の運動部活動に係るガイドライン及び文化庁の文化部活動に係るガイドラインを遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど一定の要件を満たす学校設置者に対して支援を行う。  
※交通費については、人材確保のための人材バンクの立ち上げ、または、人材バンクの立ち上げ計画を作成している学校設置者に対して支援を行う。

※支援に際しては、各自治体において客観的な在校等時間の把握等を行っていることを前提とする。

# 学力向上を目的とした学校教育活動支援

## (補習等のための指導員等派遣事業の一部)

令和3年度予算額 (案) 39億円  
(前年度予算額) 32億円)



文部科学省

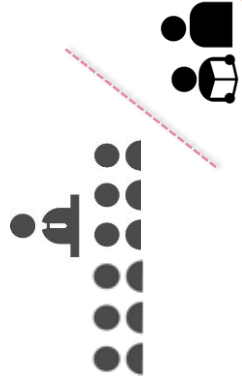
令和2年度第1次補正予算額8億円、令和2年度第2次補正予算額232億円

児童生徒一人一人にきめ細かな対応を実現するため、教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援。新型コロナウイルス感染症対策として、3密を避けるための環境づくりや習熟度に応じた学習の実施など、子供の学びの保障を徹底的にサポートするために必要な人材配置を支援するため、

## 学習指導員等の配置を支援【約11,000人】

**TT指導** (team-teaching) や **放課後の補習** 等、きめ細かな学習指導を実施するために配置。

授業の進度や内容の充実度などに応じて、きめ細かく個別にフォローに入ります。  
また、特別な配慮が必要な子供たちのケアもしていきます。



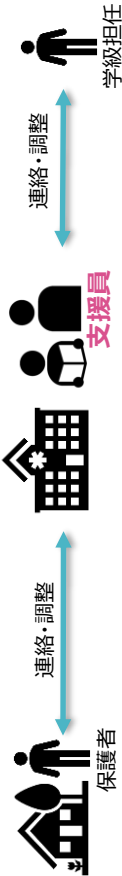
習熟度にはばらつきが出やすい教科等について、感染症対策も兼ねて **習熟度別学習** を実施するために配置



※教育課程内の授業を単独で学習指導員が行う場合は教員免許状が必要。

### 活用イメージ (例)

家庭連絡や家庭訪問等のきめ細かい対応を通じ、継続的に児童生徒と関わることで、**不登校児童生徒** を支援



**専門性をもった外部講師** が、体験活動や専門家の出前事業等を通じた多様な学習活動の充実。  
英語の授業等における **英語が堪能な地域人材** 等の活用。



対象校種	公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校
想定人材	退職教員、教師志望の学生をはじめとする大学生、学習塾講師、NPO等教育関係者、地域の方々など幅広い人材
資格要件	自治体の定めによるが、教員免許状は必須ではない。 (教育課程内の授業を単独で行う場合は、教員免許状は必要)

実施主体	都道府県 政令指定都市
補助割合	国 1 / 3、都道府県・政令指定都市 2 / 3
補助対象経費	報酬、期末手当、報償費、交通費・旅費 補助金・委託費

※支援に際しては、各自治体において客観的な在校等時間の把握等を行っていることを前提とする

# スクール・サポート・スタッフの配置 (補習等のための指導員等派遣事業の一部)

令和3年度予算額 (案) 39億円  
(前年度予算額) 19億円)

令和2年度第2次補正予算額38億円

学習プリント等の準備や採点業務や来客・電話対応、新型コロナウイルス感染症対策の消毒作業等、教師を強かにサポート。教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教師が子供の学びの保障に注力できるよう、

## スクール・サポート・スタッフを倍増【約9,600人】



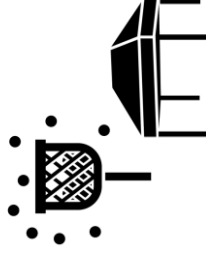
活用  
イメージ  
(例)



家庭学習や家庭への  
連絡資料の準備  
印刷、帳合など



採点業務の補助や  
来客・電話対応



学校行事や式典等の  
準備補助



子供の健康観察の  
とりまとめ作業等



教室内の換気や消毒など  
の感染症対策



対象  
校種

公立の小学校、中学校、義務教育学校  
中等教育学校 (前期課程のみ)  
特別支援学校 (小学部・中学部)

想定  
人材

教師志望の学生をはじめとする大学生、  
地域の方々など幅広い人材

資格  
要件

自治体の定めによるが、  
基本的には特別な資格等は必要なし

実施  
主体

都道府県  
政令指定都市

補助  
割合

国 1/3  
都道府県・政令指定都市 2/3

補助対象  
経費

報酬、期末手当、補助金・委託費

# 中学校における部活動指導員の配置 (補習等のための指導員等派遣事業の一部)

令和3年度予算額 (案) 12億円  
(前年度予算額 11億円)



適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会への部活動指導員の配置を支援  
顧問の部活動指導時間の短縮や競技経験がない顧問の負担を軽減し、  
更には専門的指導による生徒の技能向上を目指す、

## 部活動指導員の配置を拡充【約10,800人】



活用イメージ (例)



子供たちへの実技指導や  
安全・障害予防に関する知識・技能の指導



学校外での活動 (大会・練習試合等) への引率

対象校種	公立の中学校、義務教育学校 (後期課程) 中等教育学校 (前期課程)、特別支援学校 (中学部)
想定人材	指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材
資格要件	自治体の定めによるが、 基本的には特別な資格等は必要なし



部活動指導員の属性 (実績例)  
退職教員、非常勤講師等との兼務、  
地域人材、大学生等

実施主体	学校設置者 (主に市町村) ※公立高等学校等については、地方財政措置にて配置を支援
補助割合	国1/3 都道府県1/3 市町村1/3 (指定都市：国1/3 指定都市2/3)
補助対象経費	報酬、期末手当、交通費、補助金 等



人材確保の工夫 (例)  
・「人材バンク」を設け、域内幅広く人材を確保  
・大学と連携し、大学生の部活動指導員を確保

※運動部活動に係るガイドライン/文化部活動に係るガイドラインを遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど一定の要件を満たす学校設置者に対して支援。  
※交通費については、人材バンクの立ち上げ計画を作成している学校設置者に対して支援。  
※支援に際しては、各自自治体において客観的な在校等時間の把握等を行っていることを前提とする。

# スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーによる教育相談体制の充実

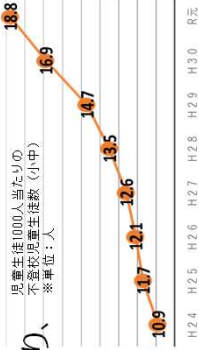
令和3年度予算額(案) 72億円  
(前年度予算額 67億円)



文部科学省

◆ 義務教育段階の不登校児童生徒数は、平成24年度から7年連続で全体の人数・児童生徒千人当たりの人数ともに増加しており、様々な課題を抱える児童生徒への早期支援、不登校状態にある児童生徒への手厚い支援に向けた相談体制の充実が必要。

◆ また、社会問題化している昨今の児童虐待相談対応件数の急増等を踏まえ、学校における児童虐待の未然防止・早期発見や、児童虐待発生時の迅速・的確な対応に向けた相談体制の充実も喫緊の課題。



## スクールカウンセラー等活用事業

令和3年度予算額(案) : 5,278百万円(前年度予算額 : 4,866百万円)

- ✓ 補助割合 : 国 1 / 3、都道府県・政令指定都市 2 / 3
- ✓ 実施主体 : 都道府県・政令指定都市
- ✓ 補助対象経費 : 報酬・期末手当、交通費等



- ✓ 児童生徒の心理に関して専門的な知識・経験を有する者  
⇒児童の心理に関する支援に従事(学教法施行規則)
- ✓ 公認心理師、臨床心理士等

補助制度

求められる能力・資格

基盤となる配置

- ✓ **全公立小中学校**に対する配置 (27,500校)

- **いじめ・不登校対策**のための重点配置 : **1,000校** (←500校)  
※不登校特例校や夜間中学への配置を含む
- **教育支援センター**の機能強化 : **250箇所**

- **虐待対策**のための重点配置 : **1,200校** (←1,000校)
- **貧困対策**のための重点配置 : **1,400校**

- **スーパーバイザー**の配置 : **90人** (←67人)

重点配置等

いじめ  
不登校

虐待  
貧困

質の向上

## スクールソーシャルワーカー活用事業

令和3年度予算額(案) : 1,938百万円(前年度予算額 : 1,806百万円)

- ✓ 補助割合 : 国 1 / 3、都道府県・政令指定都市・中核市 2 / 3
- ✓ 実施主体 : 都道府県・政令指定都市・中核市
- ✓ 補助対象経費 : 報酬・期末手当、交通費等



- ✓ 福祉に関して専門的な知識・経験を有する者  
⇒児童の福祉に関する支援に従事(学教法施行規則)
- ✓ 社会福祉士、精神保健福祉士等

- ✓ **全中学校区**に対する配置 (10,000中学校区)

- **いじめ・不登校対策**のための重点配置 : **1,000校** (←500校)  
※不登校特例校や夜間中学への配置を含む
- **教育支援センター**の機能強化 : **250箇所**

- **虐待対策**のための重点配置 : **1,500校** (←1,000校)
- **貧困対策**のための重点配置 : **1,400校**

- **スーパーバイザー**の配置 : **90人** (←67人)



# 切れ目ない支援体制整備充実事業

令和3年度予算額（案） 24億円  
（前年度予算額 19億円）



文部科学省

## I 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備

特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備を行う自治体等のスタートアップ※1を支援

### 1. 連携体制を整備

教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携体制を整備

⇒ 組織検討委員会（仮称）を設置したり、先進地を視察するなど

### 2. 個別の教育支援計画等の活用

就学・進級・進学・就労に、個別の教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくり

⇒ 個別の教育支援計画等を引き継がれるネットワークシステムの構築

### 3. 連携支援コーディネーターの配置

教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携を促進

⇒ 早期支援、発達障害支援、学校・病院連携、合理的配慮、就労支援

### 4. 普及啓発

市民や他の自治体への普及啓発

※1 交付初年度から3年を限りとする。

【参考】共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）平成24年7月23日中央教育審議会初等中等教育分科会

○ インクルーシブ教育システムを構築する上では、医療、保健、福祉、労働等の関係機関等との適切な連携が重要である。このためには、関係行政機関等の相互連携の下で、広域的な地域支援のための有機的なネットワークが形成されることが有効であり、既に各都道府県レベルでは、県全域を見通した「広域 特別支援連携協議会」が設けられるとともに、「障害保健福祉圏域」や教育事務所単位での支援地域の設定などが行われている。それら支援地域内の有機的なネットワークを十分機能させるためには、保護者支援を行うこと、連絡協議会を設置すること、個別の教育支援計画を相互に連携して作成・活用することが重要である。

○ インクルーシブ教育システムの構築に当たり、障害のある子ども地域における生活を支援する観点から、地域における社会福祉施策や障害者雇用施策と特別支援教育との一層の連携強化に取り組む必要がある。また、卒業後の就労・自立・社会参加も含めた共生社会の構築を考える必要がある。

## II 医療的ケアのための看護師、外部専門家の配置

学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、自治体等による看護師配置※2を支援2,100人⇒2,400人【拡充】

【参考】学校における医療的ケアの今後の対応について（初等中等教育局長通知）

学校で医療的ケアを行う場合には、教育委員会において、看護師等を十分確保し、継続して安定的に勤務できる体制を整備するとともに、各学校に医療的ケア児の状態に応じた看護師等の適切な配置を行うこと。

※2 校外学習や登下校時の送迎車両に同乗する看護師の配置を含む。

個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状態等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門家配置を支援 348人

【参考】特別支援学校幼稚部教育要領、小学部・中学部・高等部学習指導要領

第7章 自立活動 第3 個別の指導計画の作成と内容の取扱い

児童又は生徒の障害の状態等により、必要に応じて、専門の医師及びその他の専門家の指導・助言を求めするなどして、適切な指導ができるようにするものとする。

対象  
校種

幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、  
高等学校、中等教育学校、特別支援学校

実施  
主体

都道府県、市区町村  
特別支援学校等を設置する学校法人

補助対象  
経費

人件費、会議費など

補助  
割合

国 1/3  
都道府県・市区町村・学校法人 2/3



教育委員会における学校の働き方改革推進のための取組状況の調査実施・分析、都道府県・市町村別公表等やこれまでの業務改善の取組事例や全国から集めた優良事例の展開を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する。

## 調査実施・分析



教育委員会における学校の働き方改革のための取組の実施状況について調査を実施・分析し、都道府県・市町村別に公表



学校の取組の**優良事例**収集や教育委員会の**効果的な取組**の現地取材・分析を実施

## 優良事例展開



### 優良事例展開の実施

教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査から収集した効果的な優良事例の実現方法を掘り下げ全国に展開



## 教育委員会や学校における取組の実践へ

### 調査の実施・分析

委託先 民間事業者

委託  
対象経費

調査・分析に係る経費  
(雑役務費)

### 優良事例展開の実施

委託先 民間事業者

委託  
対象経費

事例展開に必要な経費  
(講師旅費、謝金、雑役務費等)



## I. 学校指導・運営体制の効果的な強化・充実

- 学校の指導体制の充実—教師の持ちコマ数軽減による教育の質の向上—
  - ▶ 義務教育9年間を見通した指導体制支援（小学校専科指導の充実）
    - ※ 学校における働き方改革の観点から、小学校のティームティームチェンジのための加配定数の一部について、専科指導のための加配定数に発展的に見直した上で（▲2,000人）、小学校における専科指導の積極的取組への支援（+2,000人）
- ※ 教職員定数については、複雑化・困難化する教育課題への対応分（+397人）、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備（+744人）を含め、合計で+3,141人の改善。（振替2,000人を除く改善は+1,141人）



## II. 教員以外の専門スタッフ・外部人材の活用

- 学力向上を目的とした学校教育活動を支援する人材（学習指導員等）の配置を支援・・・39億円【1,000人】
- スクール・サポート・スタッフの配置を支援
  - ※ 学習プリント等の印刷・仕分け、採点業務の補助、来客対応や電話対応等、教師の業務をサポート
- 中学校における部活動指導員の配置を支援
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置充実
  - 【SC:全公立小中学校27,500校、虐待、いじめ・不登校対策等のための重点配置3,600校（+700校）】
  - 【SSW:10,000全中学校区、虐待、いじめ・不登校対策等のための重点配置3,900校（+1,000校）】
- GIGAスクールサポーターの配置を支援
- 理科の観察・実験の支援等を行う観察実験補助員の配置を支援
  - ・・・10億円
  - ・・・2億円【3,100校】



## III. 学校が担うべき業務の効率化及び精選

- 学校の働き方改革のための取組状況の調査実施・分析、優良事例の展開
  - ・・・0.3億円
- スクールガード・リーダーの助言に基づき、地域ぐるみで見守り活動を行う体制を整備
  - ・・・3.4億円
- 学校と地域それぞれの適切な役割分担を検討するため、地域と学校の連携・協働体制を構築
  - ・・・68億円